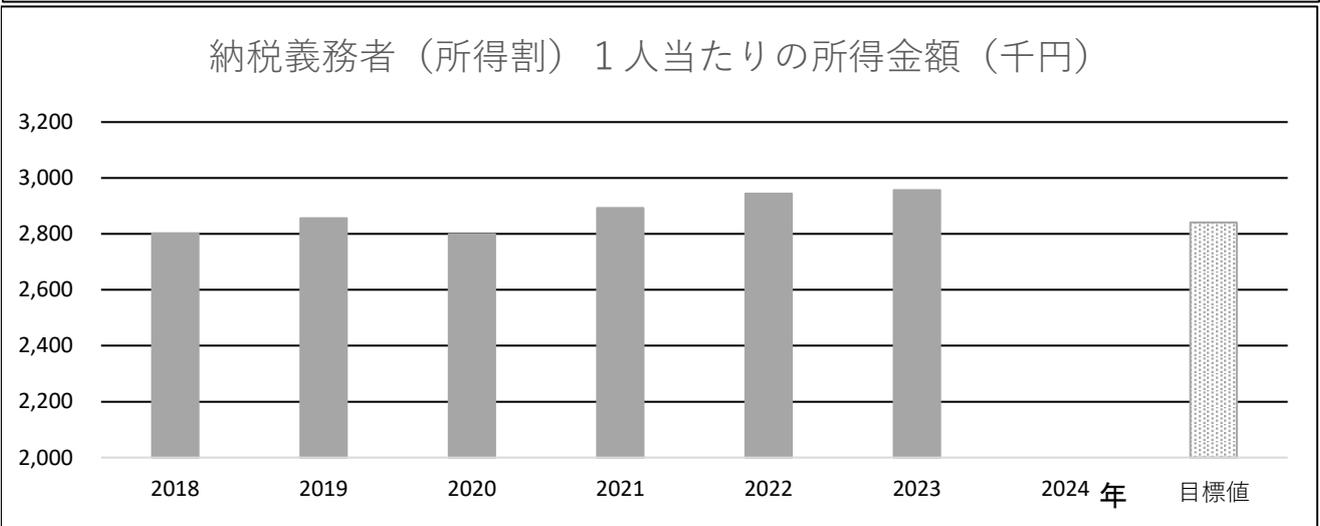
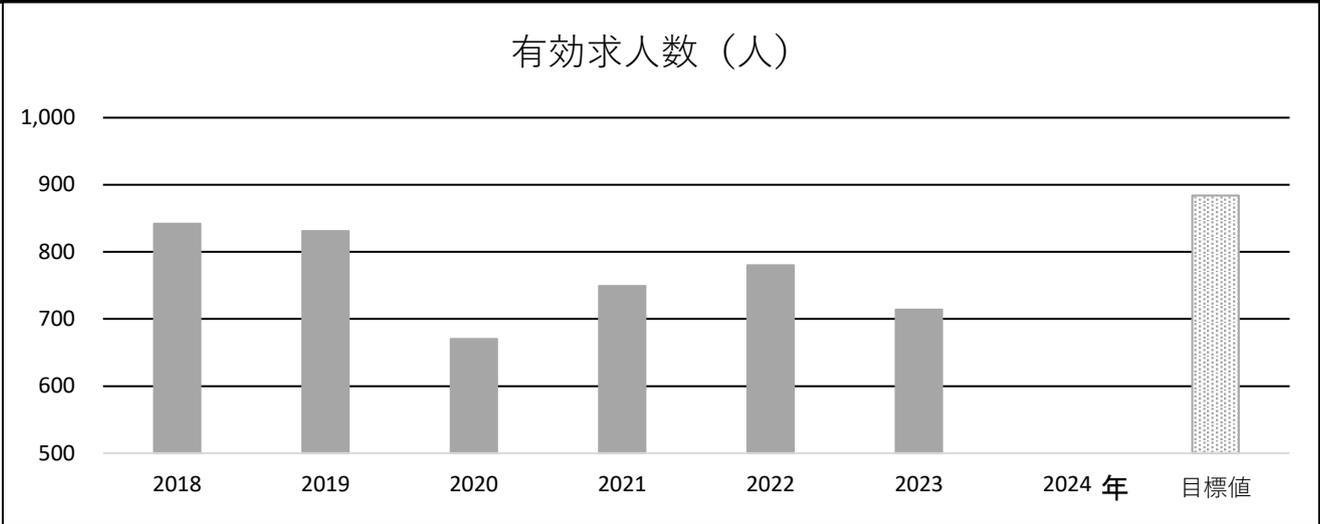


《基本目標 1》稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

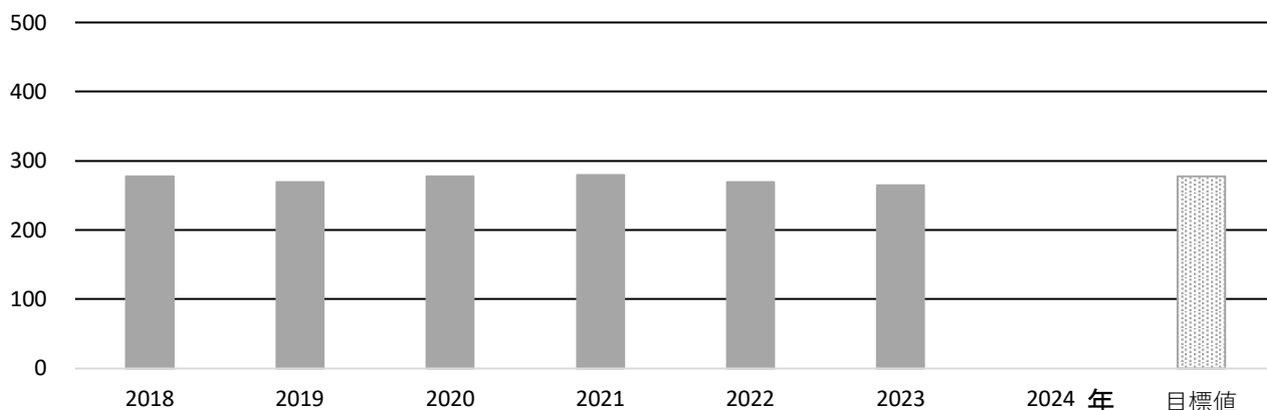


数値目標	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
有効求人数（人）	842	831	670	749	780	714		884
納税義務者（所得割） 1人当たりの所得金額（千円）	2,803	2,856	2,799	2,893	2,944	2,957		2,841
基本的方向	<p>○日本一の水揚げを誇る漁業、全国有数の出荷額を誇る農業や水産加工業、銚子特有の気候、風土、地勢などから育まれる産業を維持・発展させます。これにより、稼げる地域をつくり、やりがいを感じることでできる魅力的なしごと・雇用機会を創出します。</p> <p>○産業の担い手の確保が課題となっていることを踏まえ、安心して働ける環境を整えます。</p>							
進行状況に関する評価	<p>○銚子漁港は全国屈指の水揚量があり、春キャベツの生産量も日本一を継続するなど、市の基幹産業である農業及び水産業は、引き続き力強さを見せている。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により、観光産業をはじめ、対面でのサービスが必要となる産業では、大きな影響を受けていたが、雇用状況は徐々に回復してきている。</p> <p>○銚子市沖での洋上風力発電事業は順調に進行しており、2028年の運転開始に向け、関連産業の集積による地域経済の発展と雇用機会の増加が期待されている。</p> <p>○2022年度の課税状況は2021年の収入を基にしており、新型コロナウイルス感染症はあるものの、回復傾向となっている。</p>							

≪基本目標1≫稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

1 稼げる水産業の確立

水揚げ金額（億円）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
水揚げ金額（億円）	277	269	277	279	269	264		増加
進行状況に関する評価	<p>○銚子漁港の水揚げ金額（KPI）は、ここ数年ほぼ横ばいとなっているが、2023年はサバの不漁が続いたものの、マイワシの単価が上昇し、年間水揚げ金額を押し上げた。</p> <p>○漁港整備などのハード面においては予定どおりの進捗を確保できた。ソフト面においても、ポストコロナとして廻船船主現地訪問や銚子港水産まつりの開催など、対面型イベント事業を再開した。</p>							
現状と課題				今後の方針				
<p>○近年の旋網船の大型化に伴い、円滑な出入港に必要な漁港の水深確保が必要である。</p> <p>○銚子漁港での水揚高の8割以上を占める廻船誘致を積極的に取り組む必要がある。</p> <p>○継続的な情報発信、イベントの開催、漁業者への就業促進、水産技術者の育成が必要である。</p>				<p>○平成30年から10か年の予定で進められている「銚子地区特定漁港整備事業計画」の早期完成を図る。</p> <p>○積極的な情報発信、イベントの開催を図り、漁業者への就業促進、水産技術者の育成を要請していく。</p> <p>○廻船誘致については今後も関係機関と協議し、課題等の共有と更なる誘致対策を検討する。</p>				

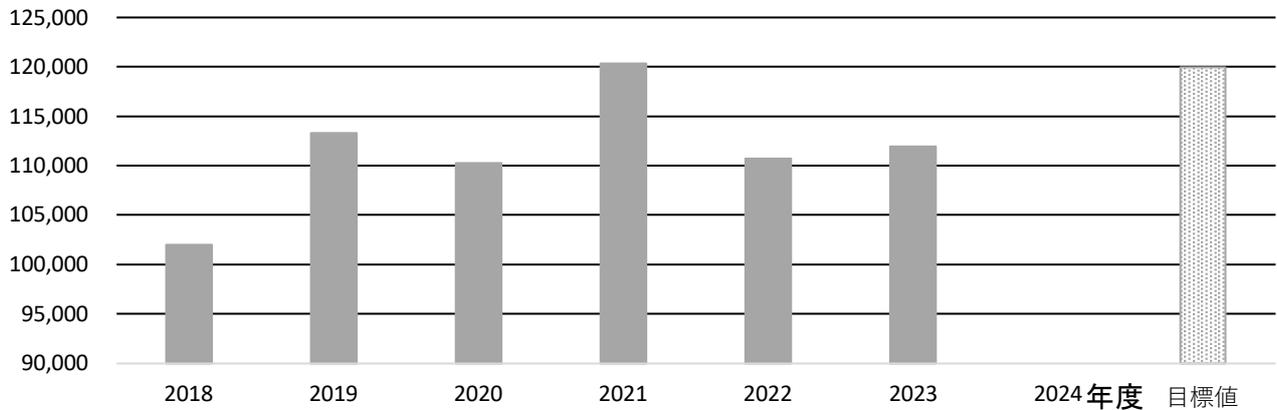
具体的な取組の状況	取組名	①銚子漁港受入体制の整備							
	取組内容	○第三卸売市場の高度衛生管理化を進め、併せて製氷・貯氷施設等を活用することにより、水揚げ魚介類の品質保持、魚価アップを図る。また、銚子市漁協、銚子市、買受人などで構成する検討会で有効な取組を協議し、廻船の誘致を促進する。	取組実績	○第3卸売市場の高度衛生管理化事業費への187,460千円の補助金支出及び漁港整備事業（県）へ地元負担金184,025千円を支出した。 ○廻船誘致対策として、水揚げ優秀船等への感謝状授与・記念品贈呈や廻船誘致のための銚子漁港へ生マグロを水揚する延縄漁船の船主訪問を行った。					
	その他の指標	廻船による水揚げ金額（億円）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			226	219	227	230	222	216	
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		銚子漁港整備経費		140,328		18,628		121,700	
		外川漁港整備経費		43,697		4,597		39,100	
		漁港第3卸売場整備経費		187,460		0		187,460	
		廻船誘致対策経費		387		0		387	
	取組名	②水産物の販路拡大							
取組内容	○地元産の水産物のブランド化を推進するとともに、地元産の水産物を活用した商品開発、各種水産イベントの開催などによる販路拡大を目指す。	取組実績	○4年ぶりとなる対面での銚子港水産まつりが第1卸売市場で開催された。また、市内外の消費者へ銚子産底魚をPRし、魚価向上や販路拡大を目的としたバリューチェーンを構築し、地域経済の発展に向けて活動した。						
その他の指標	千葉ブランド水産物認定件数	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
		2	2	1	2	3	4		
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	水産物販路拡大経費		1,830		0		1,830		
取組名	③水産業の人材育成・確保								
取組内容	○銚子商業高校海洋科から水産業への就職を促進するとともに、第一卸売市場の見学、付帯施設での料理教室などを通じて銚子の水産業の魅力を発信し、水産業の人材育成・確保を図る。	取組実績	○銚子商業高校海洋科生徒への水産海洋講話、水産物調理指導、インターンシップ、就職支援などを実施し銚子の水産業の魅力を発信した。 ○県主催による短期間の漁業体験・漁業就業相談会や産業教育フェアへの参加を通じ、水産業の人材育成・確保を図った。						
その他の指標	銚子商業高校からの地元水産業就業者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
		8	16	8	2	2	3		
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	—								

具体的な取組の状況	取組名	④「キンメダイの町 外川」の創生							
	取組内容	○キンメダイ漁業者の安定した操業を支援するとともに、後継者の確保を図る。また、観光客の誘致などで「キンメダイの町 外川」の創生を図る。			取組実績	○銚子沖漁場協議会等において、資源管理や後継者の確保について検討を進めている。			
	その他の指標	キンメダイ水揚げ金額（百万円）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			854	938	758	720	1,013	1,127	
市の事務事業	事務事業名			事業費（千円）	一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	—								

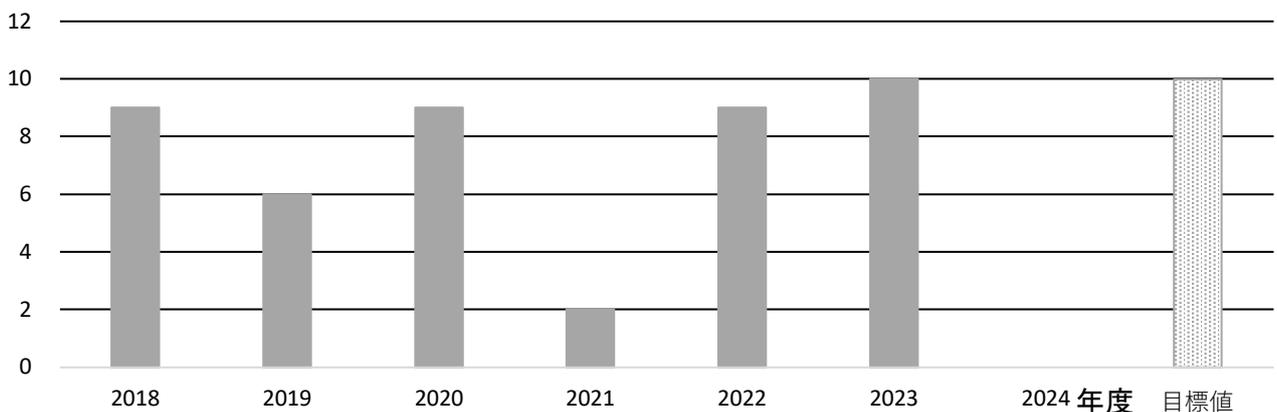
《基本目標1》稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

2 稼げる農業の確立

JA営農センター銚子管内野菜出荷量 (t)



新規就農者数 (人)



指標 (KPI)	基準値	年度 (年) 別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
JA営農センター銚子管内野菜出荷量 (t)	102,011	113,311	110,250	120,356	110,718	111,968		120,000
新規就農者数 (人)	9	6	9	2	9	10		10

進行状況に関する評価

昨年度に比べて出荷量は増加しているが、農作物は天候によって収量が変動するため、引き続き安定した農業生産ができるよう努めていきたい。

現状と課題

農業生産は盛んに行われているが、目標値に対して、実績値は若干下回る状況。しかし、農作物は天候等（大雨・台風被害等）に左右されることから、数値のみで判断できない面もある。また、肥料や資材の価格高騰や野菜販売価格の低迷などの要因により、厳しい経営状態が続いている。

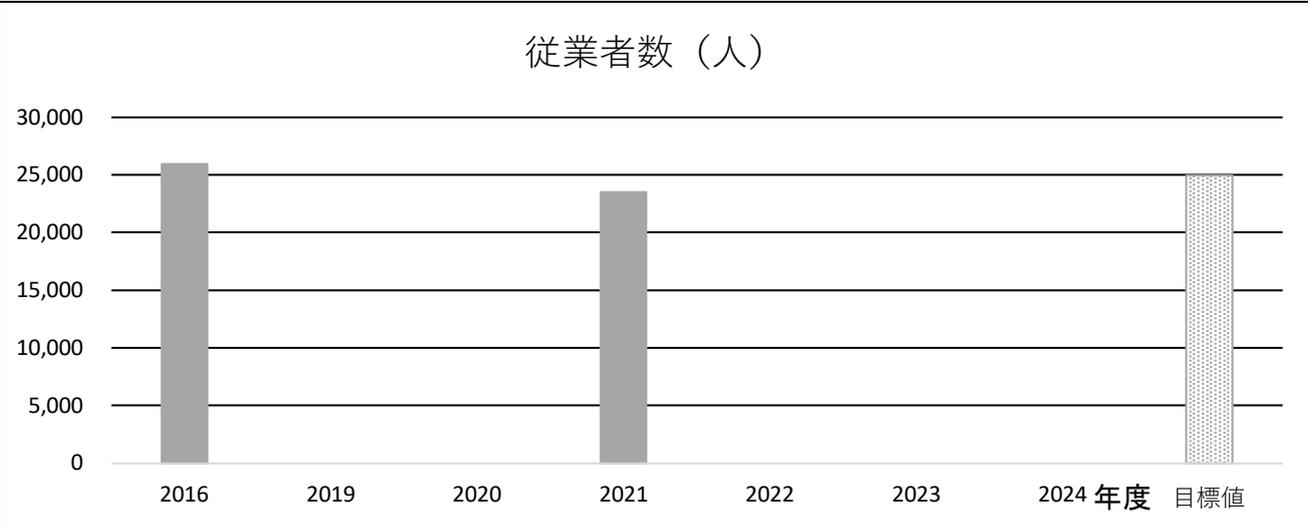
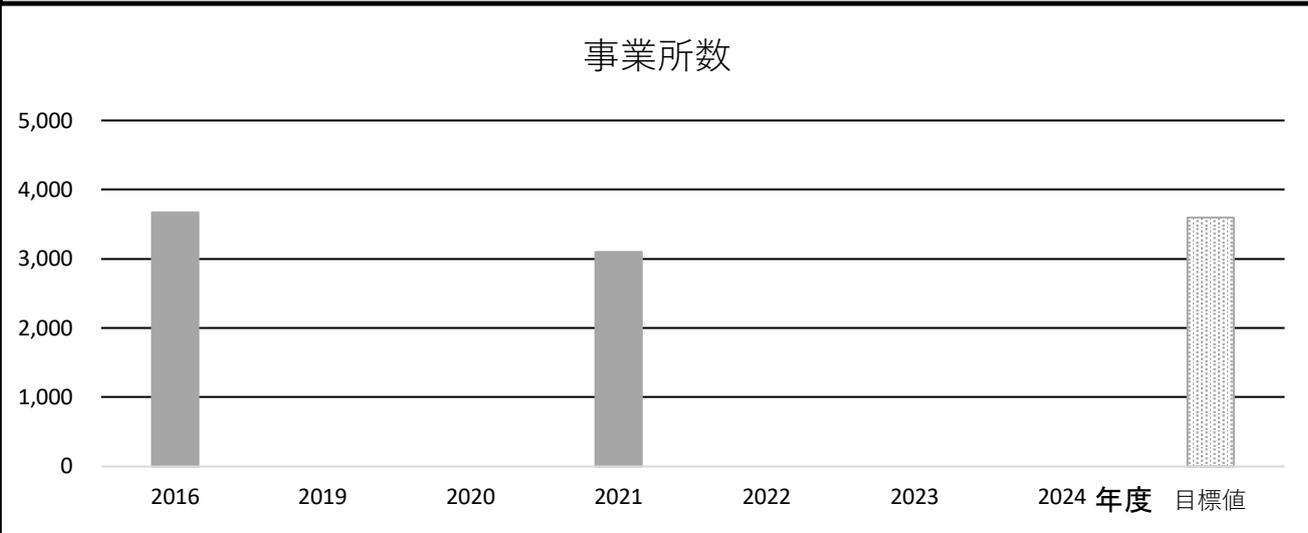
今後の方針

資材価格や肥料価格といった原材料費が高騰する一方、野菜価格は上がらず、厳しい経営状況が続くため、規模拡大を図る経営体や新規就農者に対して、農地の利用集積や省力化機械導入の際の補助などを行い、安定した農業経営が行えるよう、支援を行っていく。

具体的な取組の状況	取組名	⑤農産物の販路拡大・6次産業化の推進							
	取組内容	○消費拡大を図るため、地元産の農産物のブランド化を推進する。食まつりイベントの開催、地元産の農産物を活用した商品開発などを推進し、安定的な農業経営につなげる。	取組実績	○銚子市産農産物の消費・販路拡大を図るため、PRの場となる「銚子E農業まつり」は令和5年度も中止となった。					
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
		農産物の販路拡大、6次産業化経費	0		0		0		
	取組名	⑥農畜産業の人材育成・確保							
	取組内容	○優良産地として維持していくため、農業経営体の規模拡大と多様な農業形態の仕組みづくりを検討するとともに、担い手の育成、確保及び定着を図る。	取組実績	○農業経営の合理化のため、年度を通して農地の利用集積と省力化機械導入のための補助事業等を実施した。 ○令和5年度の新規就農者は10名。					
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）			
	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援経費	21,858		0		21,858			
	強い農業・担い手づくり総合支援事業経費	0		0		0			
	農産産地支援事業経費	0		0		0			
	農業金融対策経費	2,155		0		0			
	農業経営基盤強化資金利子補給経費	20		11		9			
	農業人材育成確保支援経費	500		0		500			
取組名	⑦農業生産基盤の充実強化								
取組内容	○広域営農団地農道と市道を一体的に整備・接続し、道路ネットワークの充実を図り、ほ場から集出荷施設や郊外商業施設まで、集出荷施設から消費地への農畜産物流通の効率化を促進する。内陸部から海岸部への道路整備により、豊富な観光拠点までのアクセスを容易にする。	取組実績	○令和5年度に広域営農団地農道の整備区間1.3kmが完成し、計画路線が全線開通した。						
その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
		—	—	—	—	—	—	—	
市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）			
	広域営農団地農道整備経費（地方創生道整備推進交付金事業）	22,816		2,716		20,100			

＜基本目標 1＞稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

3 雇用の創出



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2016	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
事業所数	3,672	-	-	3,096	-	-		3,600
事業内容等不詳を含む。	3,725	3,704	-	3,227	-	-		
従業者数（人）	25,969	-	-	23,531	-	-		25,000

進行状況に関する評価

○全国的には新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は改善されつつあるが、本市においては、人口減少や高齢化に伴う廃業も続いており、全体としての事業所数の減少を止めることは難しい状況にある。

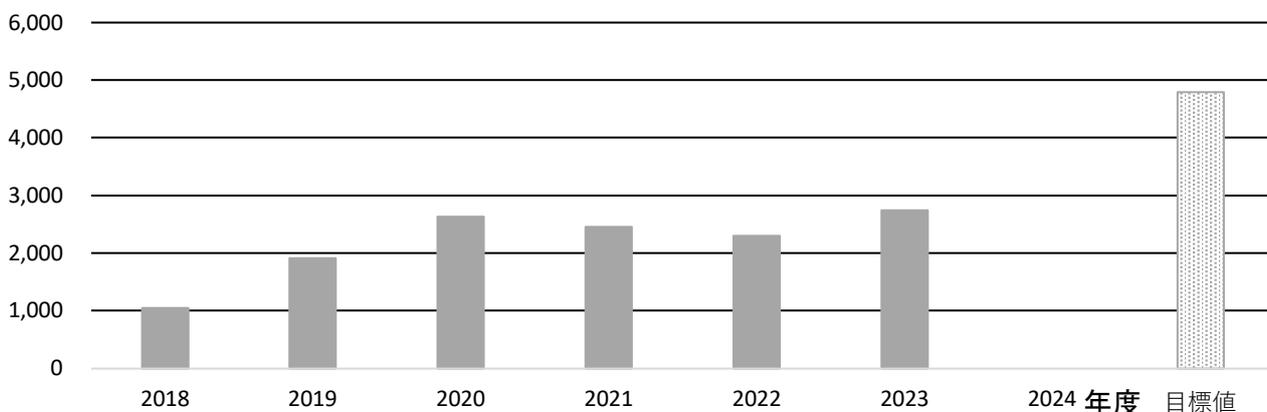
現状と課題	今後の方針
○高速道路のICから遠く、物流・アクセス面で不利な本市は、多くの雇用を創出する製造業の工場等の立地には厳しく、また、人口減少に伴う商圈の衰退により、起業・創業する環境としても有利とはいえない。	○地域資源や本市の特性を活かした新規の企業立地を促進するとともに、既存企業の再投資を喚起し、雇用を維持する。 ○各種支援機関と連携を図り、起業家の支援を行っていく。

具体的な取組の状況	取組名	⑧創業の支援、企業・起業家の誘致							
	取組内容	<p>○市内における新規事業の創出、創業などの機運を醸成するため、各種セミナーやビジネスコンテストを開催する。</p> <p>○起業・創業希望者や、新たに事業の拠点を設けようとする企業に対し、空き物件、シェアオフィスなどのワークスペース、奨励制度に関する情報提供を行う。新規立地企業等に対し助成を行うなど企業誘致を進める。</p>			取組実績	<p>○創業支援事業では、商工会議所、地域金融機関、大学等と連携し、創業スクールを開催した。（5日間開催 30名参加）</p> <p>○市内での新規創業や事業承継の支援を行うことで、空き店舗を有効に活用し、中心市街地をはじめとした地域活性化を図るための補助制度を実施した。</p>			
	その他の指標	創業・企業立地の件数	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			5	3	1	0	4	1	
	市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	創業支援事業経費	157		0		157			
	企業立地等促進経費	39,026		0		14,515			

〈基本目標1〉稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

4 再生可能エネルギーの活用

地域新電力会社の販売電力量（MWh）

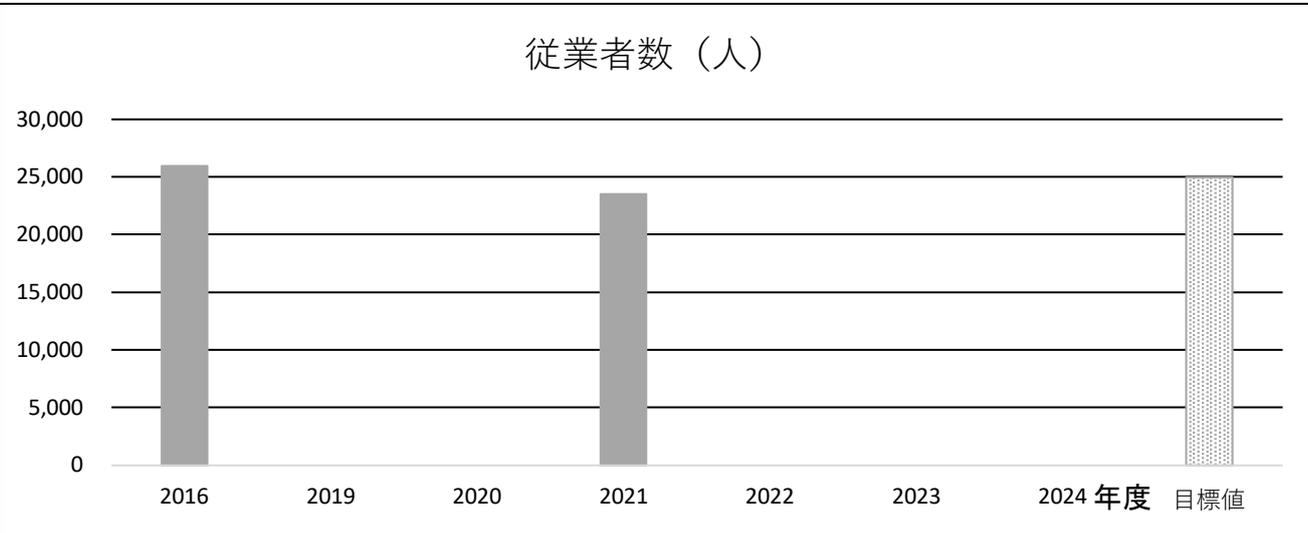
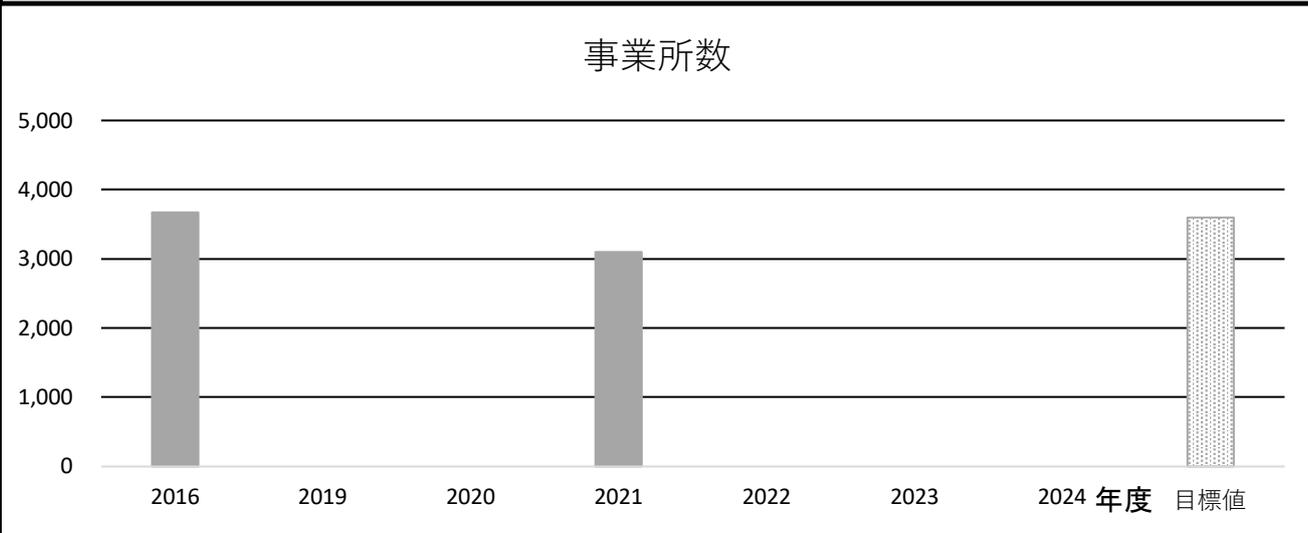


指標 (KPI)	基準値	年度 (年) 別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
洋上風力発電施設の誘致の進捗	—	法定協議会設置	促進区域指定・事業者公募開始	事業者選定	環境影響評価・公募占用計画認定	環境影響評価・連携協定の締結		着工
地域新電力会社の販売電力量 (MWh)	1,050	1,915	2,635	2,449	2,302	2,742		4,800
進行状況に関する評価	<p>○2022年12月、国は再エネ海域利用法に基づき、事業者から提出された公募占用計画を認定した。2028年9月の運転開始に向け、地域共生策の検討や環境影響評価の手続きが進んでおり、概ね想定通りに進行している。</p> <p>○2024年3月における銚子電力㈱の販売電力量は2,742MWh。低圧契約は目標を上回る顧客獲得数であったが、高圧契約については当初の想定より顧客の獲得ペースが鈍化した結果、目標である4,700MWhの達成には至らなかった。</p>							
現状と課題				今後の方針				
<p>○洋上風力発電事業では、2022年12月に事業者から提出された公募占用計画が認定され、2028年9月の運転開始が見込まれている。今後、洋上風力発電を活用した具体的な地域共生策等を検討する必要がある。</p> <p>○電力原価高騰の影響により、全国的に地域新電力の経営は厳しい状況に置かれている。銚子電力㈱では、東京電力パワーグリッド株式会社において託送料金単価改定があったことから、高圧、低圧の動力プランの電気料金単価の改定（値上げ）を行った。再エネの地産地消を目指すため自主電源を確保する等の新たな経営戦略が求められる。</p>				<p>○発電事業者や市内関係者と連携の下、漁業と共存・共栄し、景観と調和する洋上風力発電事業の推進とともに、名洗港を建設補助や維持管理のための拠点として整備することにより、地元企業の活用、洋上風力発電の関連産業の集積を図り、税収の増加、雇用の創出など地域の活性化につなげていく。</p> <p>○事業利益を活用した地域貢献事業に取り組むとともに再エネ100%電力の供給など、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進する。併せて、市有地や公共施設での太陽光発電事業を検討するなど自社電源による電力確保を検討し、長期安定的な電力供給を目指す。</p>				

具体的な取組の状況	取組名	⑨洋上風力発電施設の誘致							
	取組内容	○漁業と共生・共栄し、景観と調和する洋上風力発電施設を銚子市沖に誘致するとともに、名洗港を整備することで地元企業の活用、洋上風力発電の関連産業の集積を図り、税収の増加、雇用の創出など地域の活性化につなげていく。		取組実績	○発電事業者選定後、地域共生策に関する具体的な協議を開始し、令和5年6月には「銚子市と三菱商事株式会社との地域創生に関する連携協定」を締結した。 ○洋上風力発電に関する視察等の受け入れ体制を構築するため、銚子協同事業オフショアウインドサービス株式会社を中心として、令和3年10月に銚子市沖洋上風力視察受け入れ協議会を設立し、令和5年度は延べ23団体281名の受け入れを行った。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		洋上風力推進経費		246		0		246	
	取組名	⑩地域新電力事業の推進							
	取組内容	○市外に流出する電力を地域内で消費する再生可能エネルギーの地産地消の取組を推進することで、地域内での資源と資金の循環による地域活性化を図るほか、環境価値の高い電力の供給を通じて域外から資金を獲得し、電力事業における利益を地域に還元していく。		取組実績	○事業利益の地域還元策として、令和4年度に引き続き、再生可能エネルギーの活用推進のため市に対し寄附を行った。 ○市内小・中学校、市立高校へ実質再エネ100%電力の供給を令和4年度から継続している等、ゼロカーボンシティ銚子の実現に向けた官民連携の取組を推進した。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	ゼロカーボンシティ推進経費		9,475		2,380		7,095		

＜基本目標 1＞稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

5 産業を支える人材の確保



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2016	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
事業所数	3,672	-	-	3,096	-	-		3,600
事業内容等不詳を含む。	3,725	3,704	-	3,227	-	-		
従業者数（人）	25,969	-	-	23,531	-	-		25,000

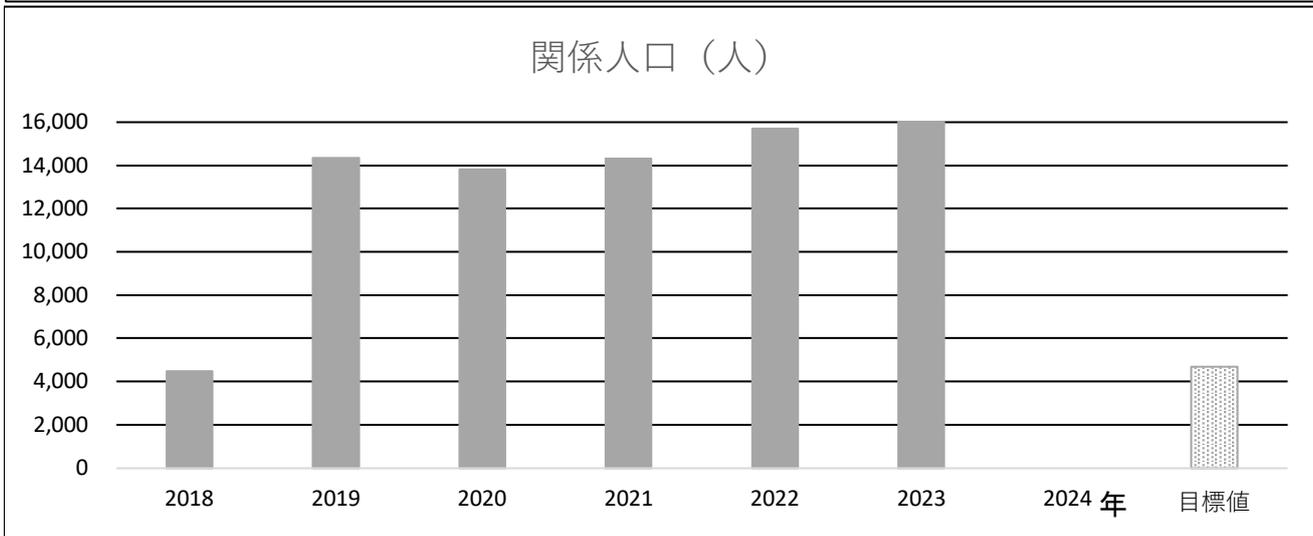
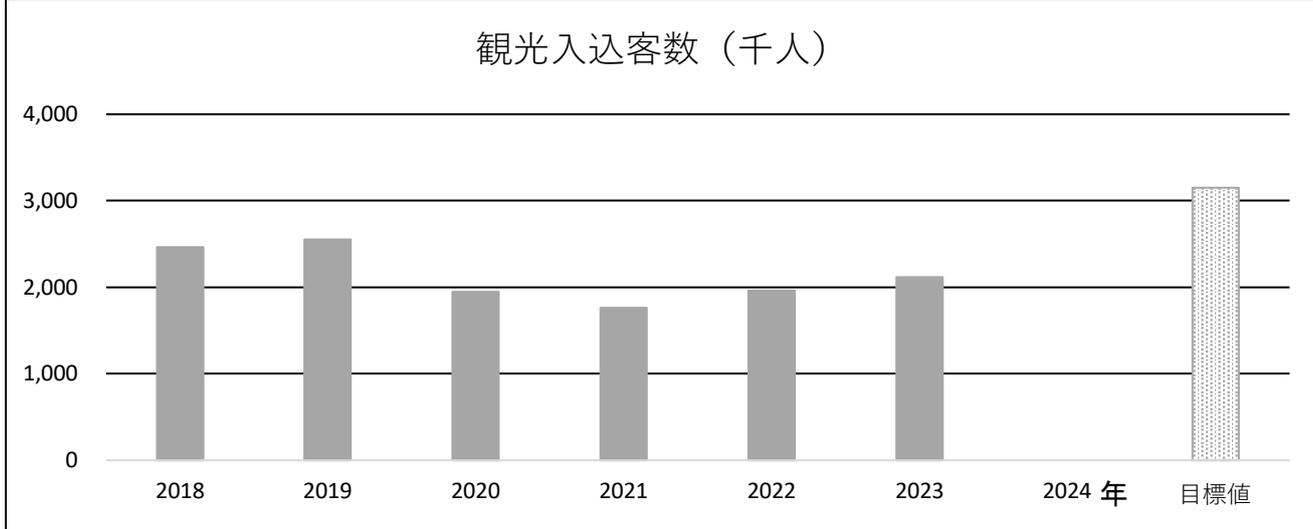
進行状況に関する評価

○全国的には新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は改善されつつあるが、本市においては、人口減少や高齢化に伴う廃業も続いており、全体として事業所数の減少自体を止めることは難しいが、各種施策に繋げることで事業の継続を支援している。

現状と課題	今後の方針
<p>○地元の人材を採用したい企業は多いが、若い世代が地元にはどのような魅力的な企業があるのかわからないというミスマッチが生じている。</p> <p>○事業承継についての支援体制を整える一方で、案件の掘り起しが進まない。</p>	<p>○オンラインによる効果的な企業PR方法の確立と、市内及び近隣市町の学生や求職者への情報発信を行う。</p> <p>○事業承継支援のため、広報等で引き続き相談窓口を紹介していくほか、関係機関と連携し、支援体制を充実させていく。</p>

具体的な取組の状況	取組名	⑪地元企業の人材確保							
	取組内容	○新卒者・就職希望者への市内企業の説明会や就職相談会の開催を通じて地元企業への定着を図るほか、仕事紹介サイトを活用して、情報発信を行う。			取組実績	○企業合同説明会に替わるアフターコロナの人材確保支援としてオンラインによる企業PRを行うため、企業PR動画を仕事紹介サイト「seeゴトバ」へ掲載している。「seeゴトバ」のチラシも作成し、高校やハローワークなどに配布した。			
	その他の指標	情報提供サイト閲覧者数(人)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			1,773	1,874	4,957	10,642	13,551	6,309	
	市の事務事業	事務事業名		事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)	
		—							
	取組名	⑫事業承継の支援							
	取組内容	○事業承継の重要性を周知し、関係機関と連携して円滑に後継者への引継ぎができるように支援する。			取組実績	○商工会議所や千葉県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継に関する相談窓口を設け、広報等で周知している。			
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)	
		—							
取組名	⑮介護人材の育成・確保								
取組内容	○高齢化により増大する介護ニーズに対応し、質の高い介護サービスの担い手を確保するため、介護事業所への就業及び介護職員のキャリアアップに向けたチャレンジを支援する。			取組実績	○介護保険サービス従事者の確保及び介護保険サービスの安定的な提供を図るため、「銚子市介護職員初任者研修等費用補助金交付要綱」により、研修費用の助成を行った。				
その他の指標	研修費補助金申請者数(人)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
		—	—	—	—	7人	2人		
市の事務事業	事務事業名		事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)		
	介護人材確保対策経費		125		32		93		

＜基本目標2＞新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる



数値目標	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
観光入込客数（千人）	2,463	2,554	1,949	1,760	1,958	2,114		3,156
関係人口（人）	4,474	14,344	13,807	14,319	15,708	53,801		4,697

基本的方向

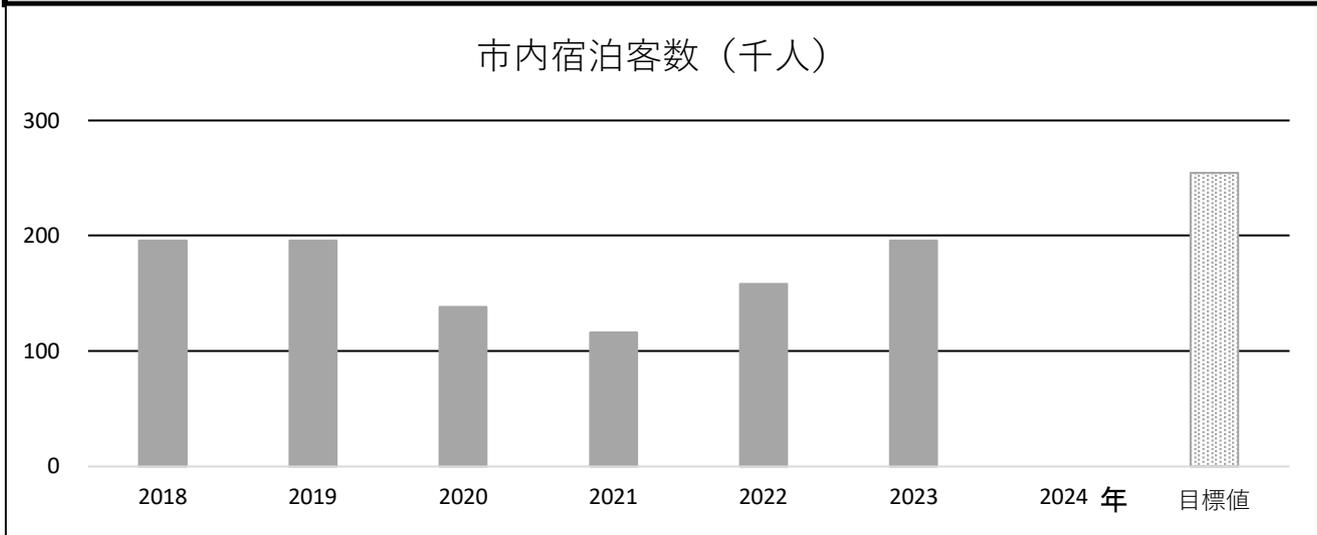
- 日本一早い初日の出、新鮮な魚・野菜などを中心とした銚子の食、銚子ジオパーク、銚子電鉄など銚子の魅力を今以上に情報発信し、移住者や観光客の増加につなげるとともに、外国人観光客の誘致促進のための環境を整備します。
- 都市住民と継続的に多様な形で関わりを持ち、本市とのつながりを築き、将来的な移住につなげます。
- ふるさと教育の推進により、郷土に誇りを持つ人材を育成し、将来的なUターンなど本市の未来を担う人材の確保につなげます。

進行状況に関する評価

- 新型コロナウイルスの感染拡大による観光入込客数の減少は、市内観光産業に大きな影響を及ぼしてきた。そのような中で、コロナ収束後の観光需要の回復に向けて、国の交付金などを活用し、宿泊施設及び地域公共交通の事業継続を支えつつ、新たな観光需要の取込みを進めてきた。しかし、コロナ禍前の水準までは回復していない状況である。
- 関係人口の増加は、ふるさと納税の寄附者の増加に起因している。コロナ禍においてリモートでの関係構築に努めてきたが、コロナ収束後のリアルでの交流を通じ、より関係を深め定住につなげていくことが求められる。

《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

1 魅力ある観光地づくり



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
市内宿泊客数（千人）	196	196	138	116	158	196		255

進行状況に関する評価

○銚子市の観光入込客数は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、外出自粛等の行動制限がなくなったことにより、昨年より増加したものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。

○宿泊者数は、昨年より増加した。駅前に開業したビジネスホテルの影響が大きいと考えられる。

○国内外からの団体客を誘致すべく、千葉県主催の観光商談会へ参加し、各地の旅行会社等に観光プロモーションを行った。

現状と課題	今後の方針
<p>○宿泊客数や観光入込客数は昨年を上回ったが、市内の主要な観光施設の入場者数は個別では昨年より減少した所もある。</p> <p>○総じて、観光目的のにぎわいはコロナ禍前の水準までは戻っていないと考えられる。</p>	<p>○インバウンドを含めた観光需要を見据えた施策を展開していくことが必要。</p> <p>○ベジタリアンやペット連れに対応できる施設の紹介など市内観光事業者が従来より幅広い観光客の要望に対応し集客増加を目指すことを後押しする。</p>

具体的な取組の状況	取組名	⑬銚子版DMOによる観光まちづくりの推進							
	取組内容	<p>○地域一体となった戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーションを推進するための銚子版DMOの取組を支援する。</p> <p>○銚子版DMOでは、着地型観光商品の開発・販売、銚子ブランドの確立と商品の開発・販売、インバウンド受入体制の整備、首都圏をターゲットとした観光プロモーションの実施などにより、観光業を活性化させる。</p>			取組実績	<p>○令和5年度は、これまで開発してきた旅行商品やECサイト及びふるさと納税返礼品業務の拡充、既存製品のブラッシュアップや新商品の企画開発等、協会ならではの取組を展開した。</p>			
	その他の指標	旅行商品開発数（件）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			7	11	12	13	14	15	
	市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
		—							
	取組名	⑭スポーツツーリズム・ヘルスツーリズムの促進							
	取組内容	<p>○本市の地域資源を生かしたサイクリングイベント、マラソンなどのスポーツイベントやヘルスツーリズムツアーの開催に協力し、交流人口の増加を図り、市内観光業の活性化や市内消費喚起の促進など地域経済を活性化させる。</p>			取組実績	<p>○スポーツ合宿と若い世代に人気のある新しいスポーツ「ダンス」を組み合わせた銚子特有のスポーツ合宿プラン等の造成に取り組んだ。</p> <p>○継続して行ってきた大規模スポーツ大会がスタッフ不足などにより中止となった。</p> <p>○スポーツ大会などの際は、旅館組合や観光協会と連携し、市外からの大会参加者の宿泊支援等を行った。</p>			
	その他の指標	スポーツイベント参加者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			6,522	6,526	206	2,268	2,973	3,842	
	スポーツ合宿施設宿泊者数（人）	8,492	7,243	1,090	2,269	6,105	9,685		
	ヘルスツーリズムツアー参加者数（人）	690	515	450	0	0	2		
市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）			
	スポーツツーリズム推進経費（スポーツによる地域活性化・まちづくり総合支援事業）	9,397		0		9,397			

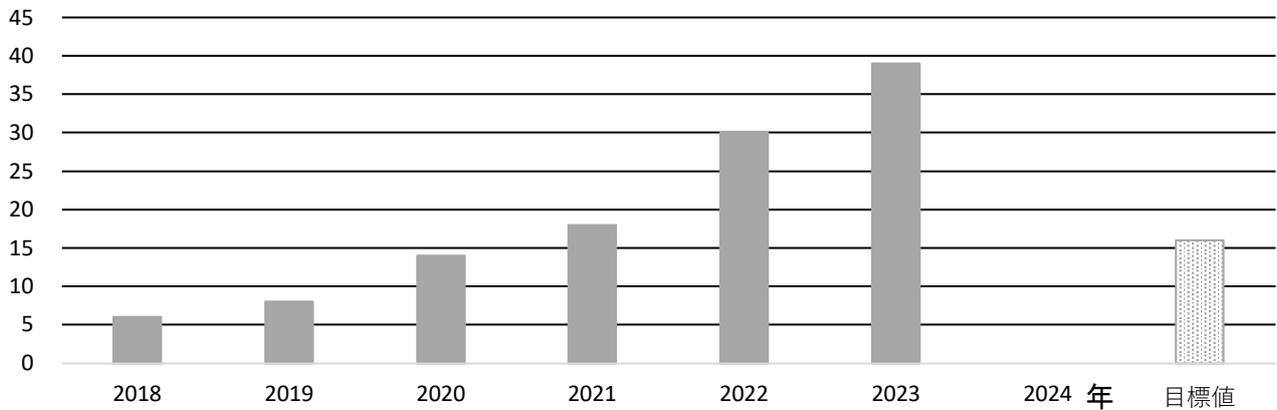
具体的な取組の状況	取組名	⑮観光地としての景観魅力の向上							
	取組内容	○本市の貴重な観光資源である自然の景色や景観の魅力を向上させるため、主要観光施設である地球の丸く見える丘展望館、銚子ポートタワー、犬吠埼灯台、銚子電鉄、更にはまちの表玄関となる銚子駅なども含め、これらの周辺区域の景観機能の向上に努める。 ○ゆっくりと自然景観を満喫してもらうため、遊歩道やウォーキングコースの整備を図る。			取組実績	○銚子観光パスポートを新たに導入し、観光情報を発信した。 ○地球の丸く見える丘ふれあい広場において、通年で清掃ボランティア活動をしている「友愛会」の活動支援として、ボランティア活動保険の加入、草刈機の燃料補給及び職員による作業補助をはじめ、春の桜や梅雨のアジサイ開花状況をSNSで発信した。			
	その他の指標	銚子電鉄乗客数(人)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			268,185	277,509	285,138	295,025	354,369	363,705	
		灯台参観者数(人)	104,940	99,260	78,110	61,322	108,861	107,064	
		展望館入館者数(人)	88,136	76,990	60,305	57,837	72,944	71,276	
		ポートタワー入場者数(人)	46,101	41,313	32,307	38,828	51,084	48,479	
	市の事務事業	事務事業名		事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)	
		地球の丸く見える丘展望館及びポートタワー改修経費		0		0		0	
		地球の丸く見える丘展望館及びポートタワー管理経費		8,919		0		8,919	
観光振興経費		7,040		2,393		4,647			
初日の出関係経費		2,245		2,230		15			
取組名	⑯外国人観光客の誘致促進								
取組内容	○外国人観光客の利便性向上のため、多言語化に対応した観光案内板を順次更新するとともに、ホテルや観光施設等に無料公衆無線LANスポットを設置する。 ○銚子の知名度を高め関心を持ってもらうため、多言語での観光パンフレットの提供や多言語での観光スマートフォンサイトによる情報発信を行う。			取組実績	○台湾からの団体客を誘致すべく、千葉県主催の台湾観光商談会へ参加し、台北市・台中市の旅行会社に観光プロモーションを行った。				
その他の指標	外国人観光客宿泊者数(人)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
		4,306	3,446	597	117	1,291	5,343		
市の事務事業	事務事業名		事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)		
	—								

具体的な取組の状況	取組名	㊸長期滞在・交流型ワーケーションの推進							
	取組内容	○新たな誘客方法として、魅力的な観光地で楽しみながら働くワーケーションを普及させ、宿泊施設の平日の稼働率の向上を図る。 ○ワーケーションをきっかけとして来訪する都市部の人材を副業・プロフェッショナル人材として活用し、市内事業所の人材確保につなげる。	取組実績	○銚子電気鉄道と連携して銚子市のワーケーションを発信する銚子市ワーケーションPR事業の取組を進めた。 ○銚子市での長期滞在客の誘客、Web媒体等を活用した銚子市におけるワーケーションや長期滞在の情報発信、ワーケーション商品の企画・造成に取り組んだ。					
	その他の指標	長期滞在型商品宿泊人数(人)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	0	0	200	308	508	
	市の事務事業	事務事業名		事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)	
		ワーケーション推進経費		814		0		814	
	取組名	㊹銚子資産を活かした「学び」創出							
	取組内容	○銚子資産を活用し、「学び」の視点による市内周遊型ツアーコースの開発・販売と拠点施設の整備により、交流人口の増加と滞在時間の延長を図り、市内観光業の活性化や市内消費喚起の促進など地域経済を活性化させる。 ○自主財源の確保を通じ、持続可能な文化財の保護活動につなげる。	取組実績	○学びの拠点整備のための展示品設計及び制作を行った。 ○体験型コンテンツの整理を行い、学びのテーマ別旅行商品の開発や教育関係者等によるモニターツアーを実施した。 ○「学び」のコンテンツ開発を行った。(縄文土器ペーパークラフト/中島城3D計測モデル)					
	その他の指標	プログラムを使用した市内宿泊者数(人)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	0	0	37	86	
	プログラムによる誘客数(人)	—	—	0	0	145	1,026		
	拠点施設への来館者数(人)	—	—	1,375	2,855	3,666	4,189		
市の事務事業	事務事業名		事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)		
	銚子資産を活かした「学び」創出経費		27,671		3,311		24,360		

《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

2 移住・定住の促進、関係人口の創出

移住相談者のうち本市への移住者数（人）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
移住相談者のうち本市への移住者数（人）	6	8	14	18	30	39		16
進行状況に関する評価	<p>○コロナ禍を契機に、テレワークなど新たなライフスタイルが定着しつつあることから、地方への移住が注目されており、移住者数は着実に増えているものの、人口減少が継続していることから、さらなる移住者の獲得に向けて取り組みを継続する。</p>							
現状と課題				今後の方針				
<p>○少子化と人口の流出が進行し、人口の減少が継続している状態である。特に若い世代の転出が顕著である。</p> <p>○コロナ禍を契機に、テレワークなど新たなライフスタイルが定着しつつあることから、地方への移住が注目され、空き家バンクへの問い合わせが増えているが、近年は物件登録件数が少ない。</p> <p>○スマートフォンの急速な普及に伴い、情報発信ツールの活用、最適化が求められている。</p>				<p>○人口減少が緩やかになるよう、若い世代に選ばれるまちづくりを進める。</p> <p>○空き家バンクを移住者獲得の手段として有効に活用していくためにも、登録物件数を増やしていく。建築士会などと連携して空き家の利活用相談会を開催するほか、ホームページなどによる広報を行い、登録物件の拡大に務めていく。</p> <p>○情報を見やすく探しやすいホームページにするための最適化と、その他SNSの活用も進める。</p>				

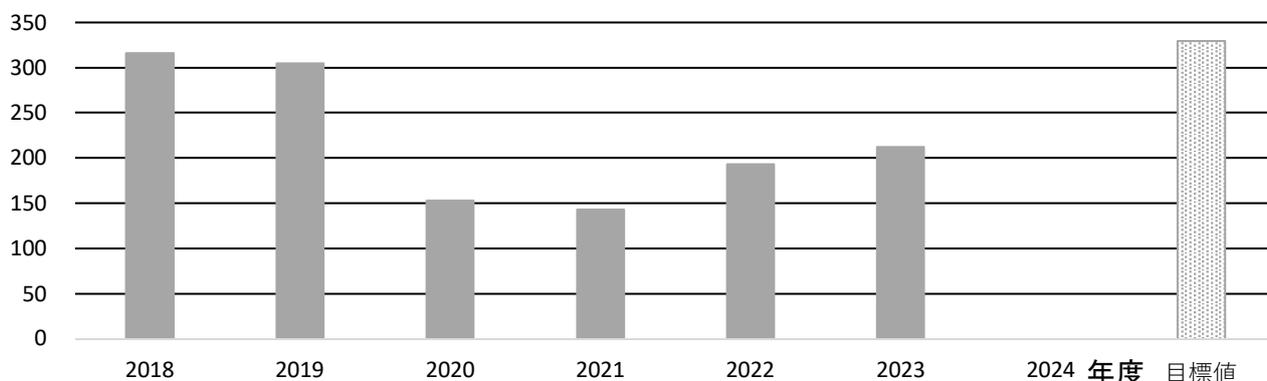
具体的な取組の状況	取組名	⑰シティプロモーションの推進							
	取組内容	○本市の魅力（自然、気候、文化、観光資源、豊富な食材など）について、市ホームページを充実（多言語対応など）するとともに、フィルムコミッションやSNSの活用により国内外に情報発信し、関係人口・交流人口の増加を図る。 ○また、スマートフォンやタブレット端末に対応した、市ホームページの最適化を進める。			取組実績	○公式インスタグラムでは市の魅力を毎日発信し、フォロワー数が20,654人（令和6年4月2日時点） ○市ホームページ訪問数 65万人（令和5年度）※令和4年度末のホームページ全面リニューアルに伴うデータ解析システムの変更により、令和4年度以前と以後で訪問者数に開きが生じています。 ○市公式LINEは、令和5年度から、これまで子育て情報に特化した運用を変更し、市の業務全般の情報を全庁的に発信する変更を行った。			
	その他の指標	ホームページ訪問者数（件）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			600,291	725,358	907,595	972,938	897,557	650,000	
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		情報発信再構築経費		2,085		1,611		474	
	取組名	⑱移住・定住の促進							
	取組内容	○移住・定住に関する総合窓口で、市内の空き家に関する情報を提供するなど、希望者の移住・定住をサポートする。			取組実績	○移住等PRイベントへの参加 3回（通常開催 2、オンライン開催 1） 参加者 延32人 ○空き家バンク運営 相談件数 6件			
	その他の指標	空き家データベースによる契約件数（件）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			1	0	2	0	0	1	
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	移住・定住推進経費		11		6		5		
取組名	⑲地域おこし協力隊の活用								
取組内容	○都市地域から生活の拠点を移した者を、地域おこし協力隊員に委嘱する。一定期間、地域協力活動を行うことにより、地域の活性化を図るとともに、隊員の本市への定住・定着を図る。			取組実績	○多文化共生や地域再エネ活用など各所管ごとに推進している施策に取り組む地域起こし協力隊を委嘱した。 起業型 2人（R5任期終了） 多文化共生 3人 銚子電鉄 1人 魅力発信 2人 地域再エネ 2人 観光プロモーション 4人				
その他の指標	隊員の受入人数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
		0	0	3	3	8	14		
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	地域おこし協力隊事業経費（多文化共生）		12,402		12,402		0		
	地域おこし協力隊事業経費（銚子電鉄）		4,596		4,596		0		
	地域おこし協力隊事業経費（地域再エネ活用）		7,091		7,091		0		
	地域おこし協力隊事業経費（観光プロモーション型）		13,244		13,244		0		
	地域おこし協力隊事業経費（起業型）		5,945		5,945		0		
	地域おこし協力隊事業経費（魅力発信）		8,317		8,317		0		

具体的な取組の状況	取組名	㊸関係人口の創出・拡大								
	取組内容	<p>○生活拠点も含めて、働き方が見直される中で、都市から地方への関係人口の創出を図る。</p> <p>○「学び」を切り口に都市部の人材などとの関係構築を図るため、熱中小学校の取組を支援する。</p>			取組実績	<p>○旧猿田小学校校舎を活用し、令和2年に開校した「ちば銚子熱中小学校」は、市外からの参加者も多かったが、令和6年3月に閉校した。</p> <p>○ふるさと納税を活かして銚子の特産品の情報発信、販売促進の強化を図る。</p> <p>ポータルサイト数 4 寄附件数（市外） 53,719件 寄附金額（市外） 703,352,000円</p>				
	その他の指標	熱中小学校生徒数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
			—	0	52	119	103	94		
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）			
	ふるさと納税関係経費		351,790		0		351,790			

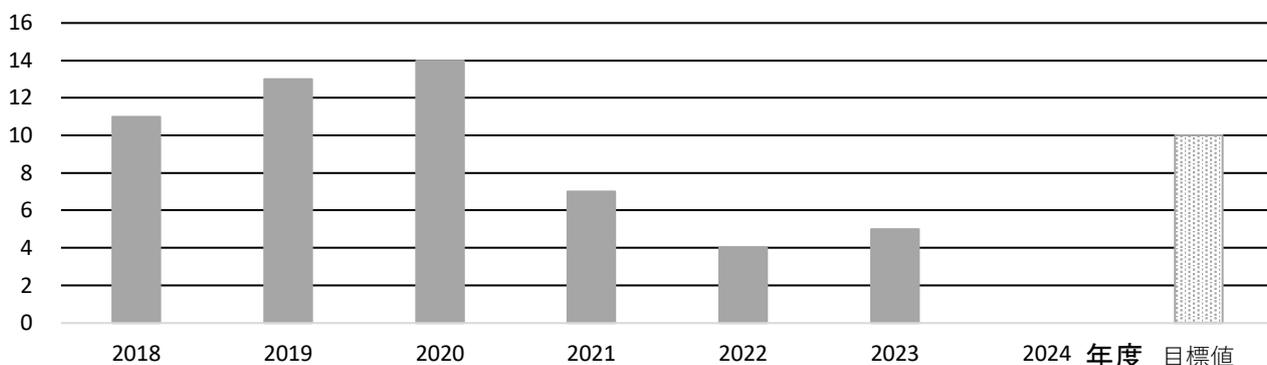
〈基本目標2〉新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

3 未来を担う人材の郷土定着

ふるさと学習取組件数



千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数（人）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
ふるさと学習取組件数	316	305	153	143	193	212		330
千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数（人）	11	13	14	7	4	5		10

進行状況に関する評価

○醤油造り体験は令和5年度も中止となったが、新型コロナウイルス感染症が第5類になり、多くの制限がなくなったことで、体験学習が前年度より増加している。
 ○地域志向科目や地域活動への参加、市民公開講座など、大学と連携した継続的な取組により、学生の地域への定着は進んでいる。

現状と課題

○体験学習の実施に増加は見られるが、依然としてコロナ禍以前の水準には戻っていないのが課題である。また、小学校に比べ中学校でのふるさと学習の実施に課題が見られる。
 ○大学の運営に関して、令和5年10月に学校法人加計学園から銚子市に対して「千葉科学大学の公立大学法人化に関する要望書」が提出され、学園側と市で協議を行っているが、日常の授業や社会貢献活動については通常通り行われている。

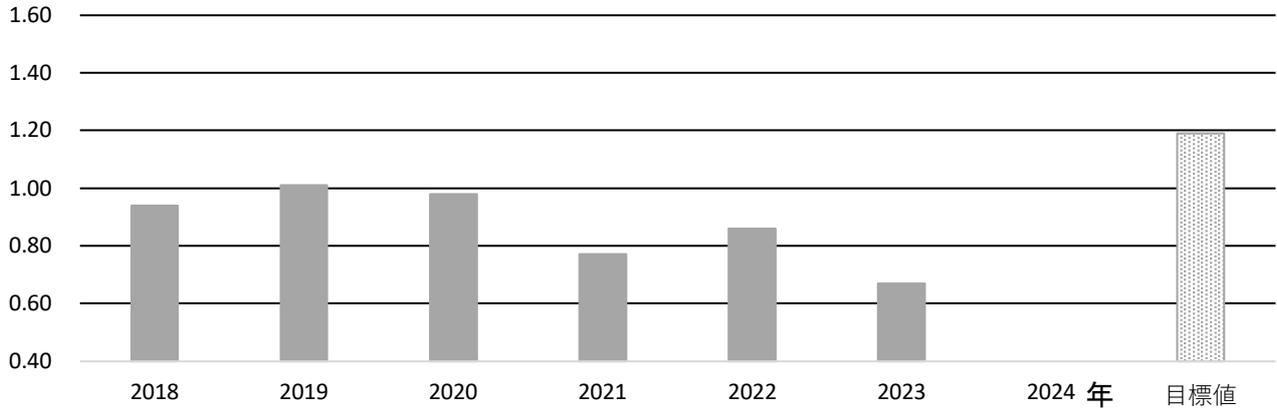
今後の方針

○醤油造り体験活動の再開、ふるさと学習リーフレットの作成、配布とともに、積極的な実施に向けての、各種会議等で指導助言を継続していく。
 ○引き続き千葉科学大学の運営が継続されるよう協議を行いつつ、連携した取組を進めていく。

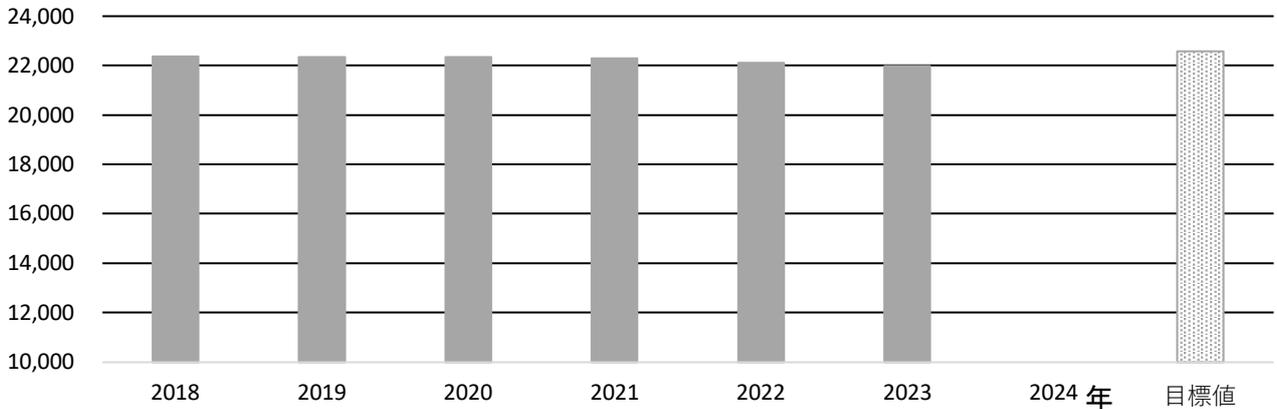
具体的な取組の状況	取組名	㊫ふるさと学習の推進							
	取組内容	○義務教育の9年間を通して、ふるさと学習（銚子の歴史、文化などを知り、郷土に誇りを持つことを目的とする学習）を実践し、将来本市の活性化に寄与する人材を育成する。			取組実績	○中学校の「キャリア教育」及び「ふるさと学習」の一環として、千葉科学大学の見学学習を実施した。（市内各中学校の1・2年生を対象に360名参加） ○「稲むらの火」を扱った防災学習の実施や銚子市歌の校内放送を実施した。			
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名			事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）
		—							
	取組名	㊬大学と連携した人材育成							
	取組内容	○大学における地域志向科目などを活用し、学生の銚子に対する理解を深め、地域への定着を促進する。また、大学と学生による社会貢献活動を地域を支える資源・人材として活用する。			取組実績	○地域志向科目の「銚子学」は全学部で必修化され、「プロジェクト学習」は全学生が履修可能となっている。 ○市民公開講座は、多様な参加が可能となるよう、一部L I V E配信を活用しつつ、実施した。 R3年度 25講座 R4年度 27講座 R5年度 34講座			
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
市の事務事業	事務事業名			事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
	—								

《基本目標3》若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

合計特殊出生率



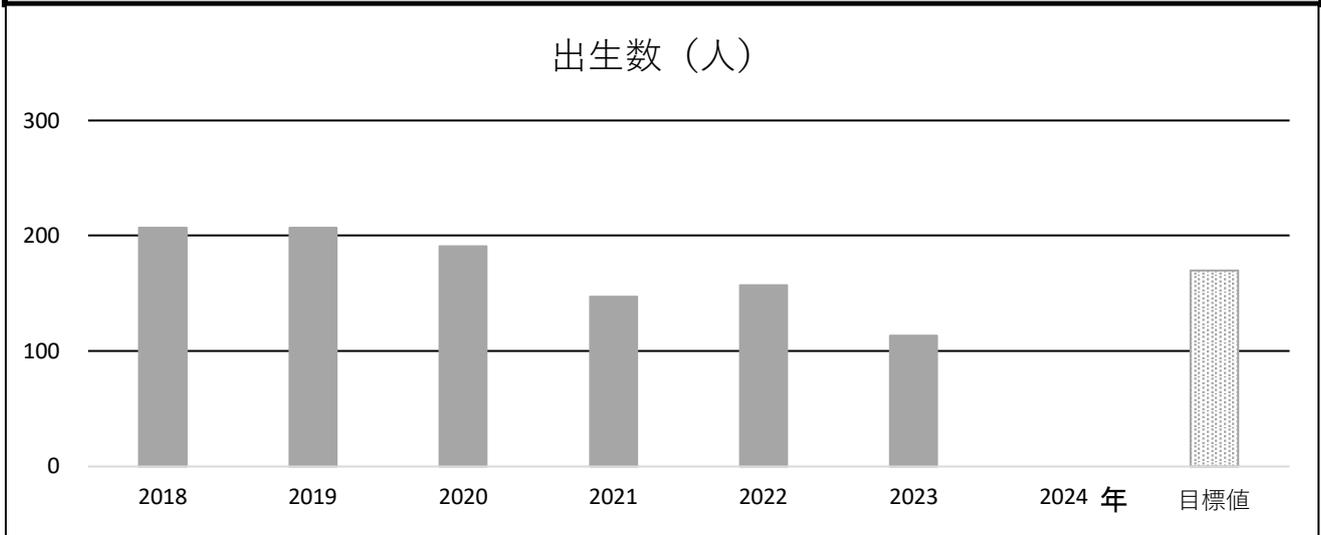
老年人口（人）



数値目標	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
合計特殊出生率	0.94	1.01	0.98	0.77	0.86	0.67		1.19
老年人口（人）	22,382	22,335	22,349	22,297	22,121	21,987		22,600
基本的方向	<p>○結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うとともに、若い世代同士で交流し、結婚、出産、子育てなどの様々な場面で互いに相談・意見交換ができるコミュニティづくりを促進します。</p> <p>○女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指します。地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できる環境づくりを進めます。</p> <p>○市民が生涯を通じ健康で活躍できる環境づくりを進めます。</p>							
進行状況に関する評価	<p>○子育てサービス及び介護予防に向けた取組は、新型コロナウイルスの感染拡大が続いている中であっても、感染予防対策を講じながら取組を継続してきた。</p> <p>○がん検診は、一部集団健診の中止などにより受診率が大幅に低下した。さらに、特定健診受診率が低調に推移している現状を踏まえると、市民の健康づくりに関しては、将来に向けての不安要因を抱えることとなり、今後の改善が求められる。</p> <p>○出生数の減少が続いており、合計特殊出生率の改善が見込めない状況である。少しずつ子育てサービスの充実を図っているものの、少子化の克服は困難な状況にある。</p>							

《基本目標3》若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

1 結婚、出産、子育ての希望をかなえる支援



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
出生数（人）	207	207	191	147	157	113	170	

進行状況に関する評価

○出生数については、2022年度に若干の増加がみられたものの、2023年度は再び大きく減少しており、目標値とは乖離が大きくなっている。少子化については市町村の取組だけでは克服が困難な状況にある。

現状と課題	今後の方針
<p>○子育て世帯の実態に合わせたサービスの提供として放課後児童クラブ、地域子育て支援センター、一時預かり事業を行っている。</p> <p>○令和4年度からファミリー・サポート・センター事業を開始したところであるが、利用会員は一定数の登録があったものの、実際の利用が伸びていない状況である。</p> <p>○公立保育所について、令和5年度に保育所業務支援システムを導入し、保育士の労働環境の向上を図った。</p> <p>○私立保育園については、保育士の処遇改善として保育士配置改善、処遇改善の補助を行っているが、保育士不足の状況は改善されていない。</p> <p>○すくサポでは保健師、社会福祉士、母子保健コーディネーター、子育てコンシェルジュなど専門職が妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない、きめ細かな相談や情報を提供している。すくサポのさらなる周知を図ることが必要である。</p>	<p>○ファミリー・サポート・センターについては、委託事業者の銚子市社会福祉協議会と協力し、広報・周知に注力し、利用者数の増加に努める。</p> <p>○私立保育園について、引き続き保育士配置改善補助金等の補助金を継続するとともに、ICT化の促進等を検討し、労働環境の向上に努める。</p> <p>○専門職の連携により、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない、きめ細かな相談支援を継続実施するとともに、相談支援の現状からニーズを明確にする。児童福祉法の改正を受け、令和7年度にはこども家庭センターを設置し、子どもやその保護者に対し、保健サービスと連携した福祉的な支援の取組を進めていく。</p> <p>○経済的理由により結婚に踏み切れない若い世代に対する支援を実施する。</p>

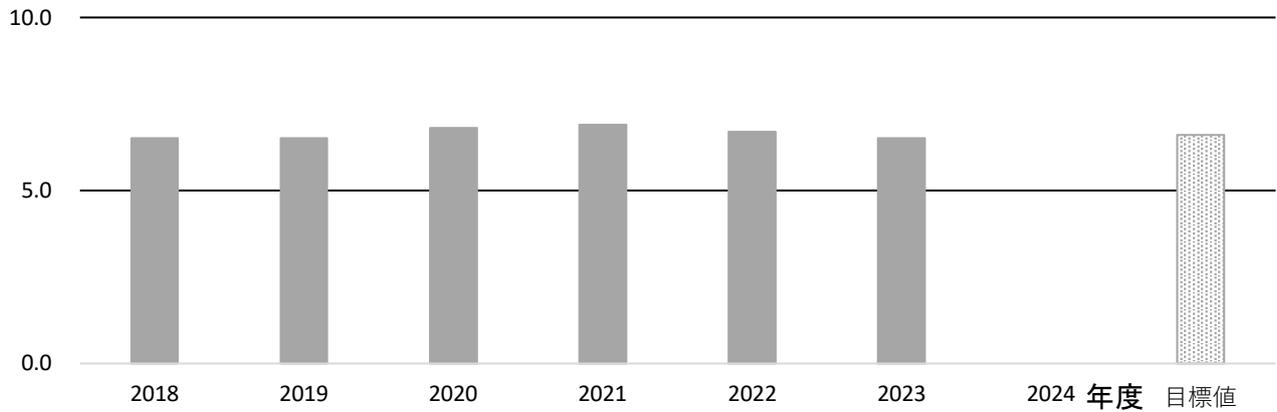
取組名 ㉓子育てサービスの充実								
取組内容	○多様化する子育て世代の実態に合わせた教育・保育、子ども・子育てサービスを提供する。	取組実績	○放課後児童クラブ 13支援単位 ○地域子育て支援センター 4箇所 ○一時預かり事業 4箇所 ○子育て広場利用者 6,685人 ○子育てコンシェルジュ相談 延201人 ○妊娠届出時妊婦健康相談 161人 ○妊婦後期面接 123人 ○乳幼児全戸訪問 103人 ○家庭児童相談室相談件数 延273人 ○要保護児童対策協議会 対象142人 実務者会議 年4回 個別支援会議 年28回					
その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		—	—	—	—	—	—	—
具体的な取組の状況	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
	放課後児童健全育成経費		102,969		26,349		76,620	
	放課後児童クラブ運営費補助経費		18,975		5,859		13,116	
	子育て支援対策事業経費		40,440		11,874		28,566	
	一時預かり促進事業経費		615		615		0	
	子育て広場関係経費		6,729		0		5,944	
	子育てコンシェルジュ経費		105		67		38	
	母子保健コーディネーター経費		1,433		237		1,196	
	家庭児童相談経費		3,795		1,973		0	
	私立保育所児童処遇改善経費		752		0		752	
	保育士配置改善事業経費		19,814		10,616		9,198	
	保育士処遇改善事業経費		21,160		0		21,160	
	保育所等におけるICT化推進経費		11,713		5,856		5,857	
取組名 ㉔若い世代の意見交換の場の創設								
取組内容	若い世代が地域で充実した生活を送ることができるよう、若い世代同士で交流し、意見交換できる場づくりを進める。結婚、出産、子育てなどの様々な場面で意見交換ができるようなコミュニティづくりを促進する。	取組実績	○若い世代の交流の場の一つである、二十歳のつどい（成人式）は、新型コロナウイルス感染症の影響から一旦中止したが、令和3年度から再開している。 ○子育て中の若い世代が交流可能な子育て広場を常設化している。また、市民団体等が行う、子ども食堂なども交流の場となりうることから、実施の際に後援を行っている。					
その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		—	—	—	—	—	—	—
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
	—							

具体的な取組の状況	取組名	㊿結婚新生活の支援							
	取組内容	経済的理由により結婚に踏み出せない低所得の若い世代を対象に、婚姻に伴う住宅費に係る経費や引っ越し費用に係る経費などに対し、支援を行う。	取組実績	夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、かつ世帯所得500万円未満の新規に婚姻した世帯に対し、住宅の取得費又は住宅賃借費用、引越費用などを対象に、上限30万円（29歳以下の場合60万円）の補助金を交付する。 給付件数 9世帯 給付金額 3,068,000円					
	その他の指標	婚姻届出数	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			171	171	144	126	111	112	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
結婚新生活支援経費		3,068		0		3,068			

〈基本目標3〉若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

2 健康で活躍できる仕組みづくり

要介護3以上の認定率（％）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
要介護3以上の認定率（％）	6.5	6.5	6.8	6.9	6.7	6.5		6.6

進行状況に関する評価
 ○要支援・要介護認定率（17.9％【前年度17.2％】）は微増となったが、要介護3以上認定率は減少傾向。引き続き、介護予防と重症化予防を推進することが重要である。また、75歳以上の後期高齢者については、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組むことができた。

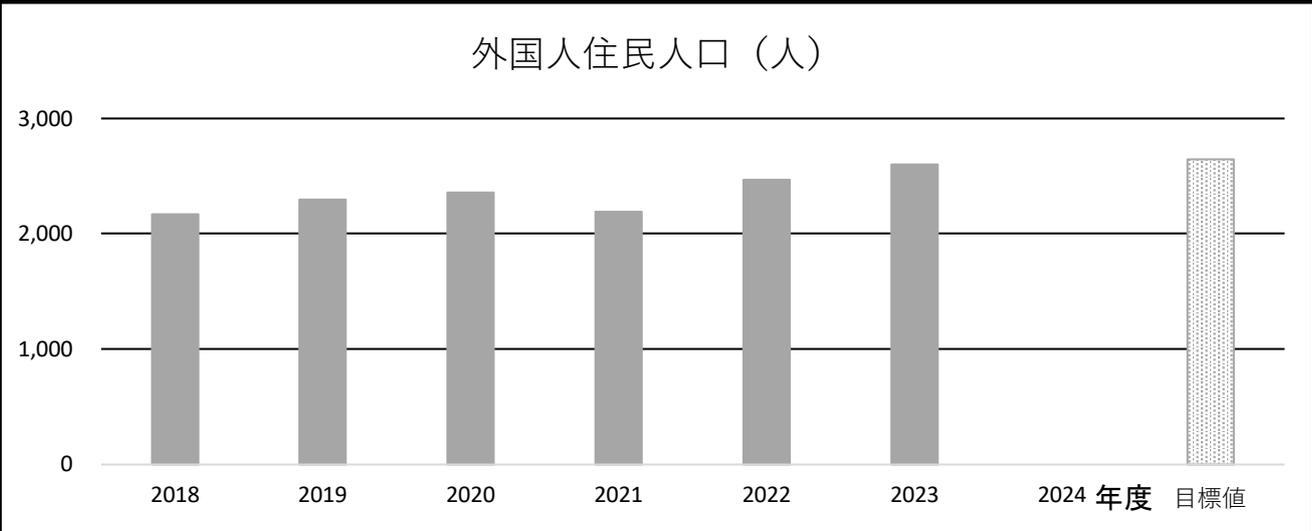
現状と課題	今後の方針
<p>○令和4年度特定健診受診率は、36.2％と前年度より微増となったが、県平均の38.1％には届いていない状況である。</p> <p>○周知方法を増やし新規の受診に繋がった。</p> <p>○集団検診の分散実施により再度受診する機会を提供することができた。</p> <p>○若い年齢に、個別通知や電話かけの再受診勧奨を行った。</p> <p>○健康づくり課と学校教育課で情報共有し、がん教育の現状が把握できた。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染状況に合わせた対応を行い、各種健診を滞りなく行うことができた。</p> <p>○認知症サポーター養成講座受講者数は目標値を達成できた。なお、小学校や中学校、大学でも講座を開催し、若い世代での認知症サポーターを養成できた。</p> <p>○プラチナ体操活動団体数は、隔週実施団体も含め52団体で維持。（新規活動団体数：4団体、解散団体：3団体）</p> <p>参加者のモチベーションアップに資するよう、運動負荷をあげた運動プログラム「プラチナ体操プラス」を活動団体の要望に応じて紹介、また日常生活圏域毎の交流会を開催するなど、意図的な働きかけを委託型地域包括支援センターや地域のリハビリ専門職と協働して行った。</p> <p>新規活動団体数の立ち上げ目標は6団体（各日常生活圏域毎に2団体）であるが、目標達成に至っていない。</p>	<p>○引き続き、受診勧奨通知を発送するとともに、集団方式による健診について、午前の健診回数の増加の可否を検討していく。</p> <p>○がん検診の受診勧奨のための個別通知等の周知を引き続き行う。また、令和6年8月から「銚子市がん検診・特定健診等Web予約システム」の運用を開始し、予約申込みがしやすい環境を整備したことから、併せて周知を行っていく。</p> <p>○毎年継続した受診ができるように、年度途中で再受診勧奨を強化する。</p> <p>○中高生へのがん教育の義務化に伴い、その家族である働く世代への波及として受診者数増加を期待し、がん教育の実施状況の把握と、教育活動へ協力を行う必要がある。</p> <p>○認知症サポーター養成講座は、若い世代での認知症への正しい理解を推進するため、小中学校や大学でのサポーター養成講座を引き続き開催する。新たに高校での開催に向け、関係機関と調整していく。</p> <p>○プラチナ体操は、新規団体数の創設と継続団体の活動支援の両輪で推進していく。</p>

取組名		㊸市民の健康づくり							
具体的な取組の状況	取組内容	○市民の死亡原因は、がん、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病が半数以上を占めていることから、各種検診の受診率向上に努め、市民が自ら進んで生活習慣の改善に取り組めるよう健康相談、健康教育を推進する。		取組実績	○特定健診は、集団を前期（6・7月に8日）後期（9月に2日）、個別を5～11月にそれぞれ実施。不定期受診者と長期未受診者に対し、受診勧奨通知（7,870件）を送付したが、大幅な上昇には至らなかった。 ○広報、ホームページを使い、タイムリーに検診の案内をした。 ○節目年齢や集団検診の前半未受診者へ個別通知を行った。 ○3か所の中学校から依頼を受け、性教育や生活習慣病の教育に合わせてがん教育を実施した。				
	その他の指標	市が実施するがん検診の受診率（％）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		特定健康診査受診率（％）	10.2	9.8	5.2	8.1	7.8	7.7	
		特定保健指導の実施率（％）	40.6	38.9	29.2	35.0	36.2	37.9	
市の事務事業	特定保健指導の実施率（％）	23.3	24.7	12.9	20.4	23.1	28.9		
	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	がん検診経費		51,323		42,268		9,055		
	健康診査経費		3,384		951		2,433		
	若い世代の健康診査経費		303		0		303		
	健康相談、教育及び指導経費		541		280		261		
特定健康診査等事業費		58,026		36,065		21,961			

取組名		②⑥地域包括ケアシステムの構築									
具体的な取組の状況	取組内容	<p>○介護・医療・生活支援・住まいに関し、包括的、継続的に行われる体制の整備を進めることにより、地域包括ケアシステムの構築を進め、介護予防・重度化防止に努めるとともに、生涯を通じ、生き生きと暮らせるまちづくりを推進する。</p>		取組実績	<p>○総合事業で新規に緩和した基準による通所型サービスを創設することができた。また、認知症施策の推進、医療と介護の連携強化、介護予防の取組を推進した。</p> <p>○介護予防・地域支え合いサポーター養成講座を2回1コースで開催（実17名／延べ27人参加）</p> <p>○介護予防・地域支え合いサポーターのフォローアップ講座を開催。（21名受講）助け合い体験ゲーム（カードゲーム）を通じて、地域の困り事に対し、サポーターとして出来る事を考える機会となった。</p> <p>○認知症サポーター養成講座の開催（14回）</p> <p>○市内全てのオレンジカフェ運営者が集まり、それぞれの運営状況の共有を図り、今後の取組について協議することが出来た。</p> <p>○認知症初期集中支援チームの連絡会を合計2回開催。チーム同士で支援事例について意見交換が出来た。</p> <p>○徘徊して自宅等に戻れない方を早期発見・保護する情報共有ツール「認知症高齢者等見守りシールの交付」（登録者数16名）</p> <p>○医療と介護の連携シートの活用について医師会、ケアマネ、新たに薬剤師会、歯科医師会にも周知を行った。</p> <p>○プラチナ体操交流会を3回開催。（36団体198名参加）リハビリ職の講話や参加者の興味・関心のある内容について日常生活圏域毎にテーマを決め学習。</p>						
	その他の指標	銚子プラチナ体操開催数（団体／人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024		
		34／386	45／508	47／532	47／533	48/561	52/582				
	認知症サポーター養成講座受講者数（人）	5,019	5,314	5,470	6,002	6,254	6,550				
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）				
	介護保険事業特別会計（地域放血ケアシステムの構築・推進）		230,257		54,203		176,054				

≪基本目標3≫若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

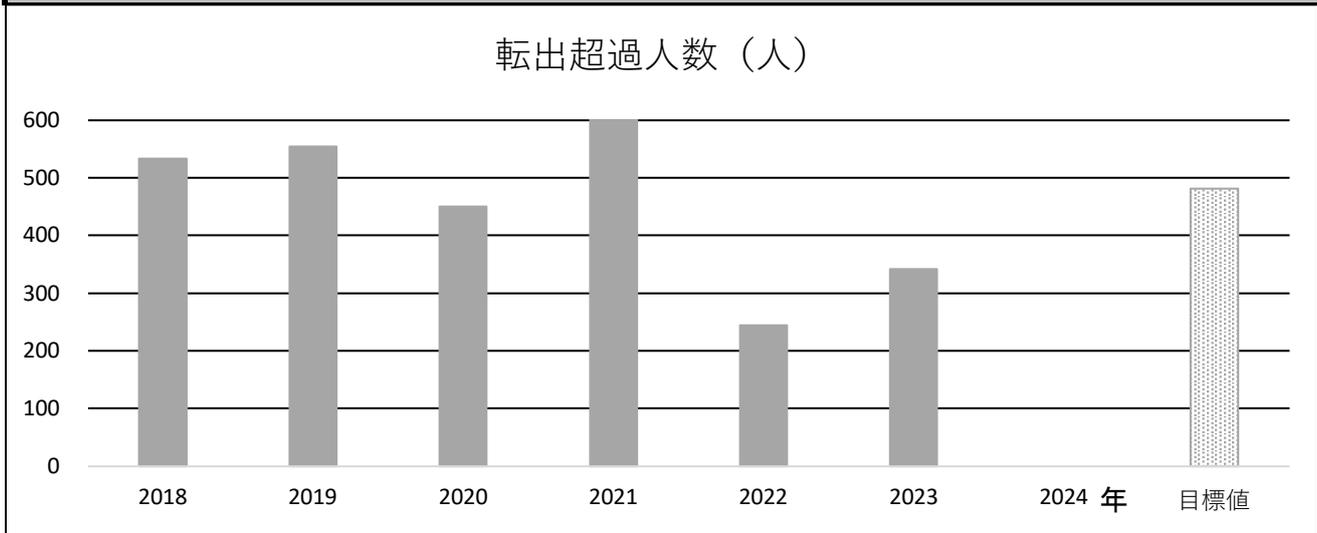
3 多文化共生のまちづくり



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
外国人住民人口（人）	2,169	2,298	2,358	2,193	2,467	2,603		2,649
進行状況に関する評価	<p>○外国人住民人口は、コロナ禍で一度減少したものの、引き続き増加傾向にある。 ○銚子市国際交流協会及び地域おこし協力隊と連携し、交流会の開催や、やさしい日本語及び多言語での情報発信等により外国人住民が暮らしやすいまちづくりを推進している。</p>							
現状と課題				今後の方針				
<p>○本市に在住する外国人は、自国のコミュニティーにこもりがちになる傾向があるため、日本人と交流できる場の提供や、日本人とのコミュニケーションをとるためにツールとして日本語を学ぶ場を提供する必要がある。</p>				<p>○外国人住民と日本人住民が交流できる場を提供するため、イベント等を開催する。 ○在住外国人への日本語学習支援を行うとともに、日本人へもやさしい日本語の周知、理解を図り、多文化共生を推進する。</p>				

具体的な取組の状況	取組名	㉗グローバル人材の育成							
	取組内容	○「市銚グローバル4」での取組を通じて、日本の文化及び異文化への理解を深め、多文化共生の視点を持ったグローバル人材を育成する。		取組実績	○グローバル社会に対応する人材育成として国際理解協力を力を入れており、令和5年度はアメリカの高校へ（Summit High School）生徒を計11名派遣した。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		—							
	取組名	㉘外国人住民にも住みやすいまちづくり							
	取組内容	○人口減少が進む中で、実質的に外国人材が地域産業の貴重な担い手となっている。外国人住民にも住みやすい環境を整備するため、日本語教室をはじめとした、交流の場を設ける。		取組実績	○日本語教室 実施回数 46回 参加人数 延170人 ○交流会 実施回数 15回 （うちオンライン 12回） 参加人数 延197人 ○国際交流協会ホームページを活用し、外国人住民に必要とされる情報の発信につとめた。				
	その他の指標	日本語教室受講者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			232	300	55	199	234	170	
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	国際交流経費		203		0		203		

＜基本目標 4＞地域で連携し、安心して魅力的なまちをつくる



数値目標	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
転出超過人数（人）	533	555	450	619	244	342		482

基本的方向

○市民が地域を愛し、生きがいを持って安心して暮らし続けることができるよう、多様な主体が連携して地域を支える仕組みを構築します。

○豊かな自然、観光資源、文化財など本市の特色ある地域資源を最大限に生かし、地域の活性化と魅力向上を図るとともに、地域防災を確保することで、市民が安心して住み続けられる環境をつくります。

進行状況に関する評価

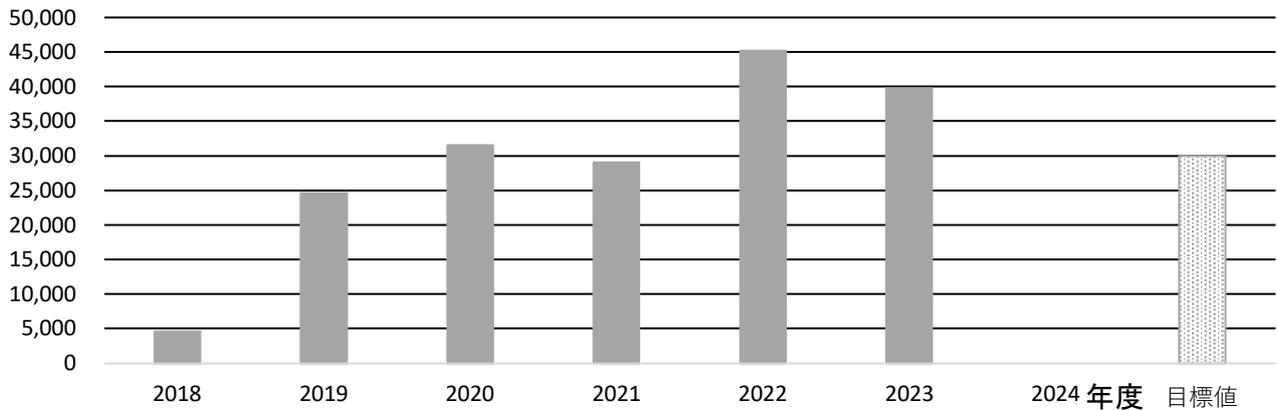
○転出超過人数の減少は好材料といえる。特に、20歳～24歳の東京都への転出超過人数は19人（2019年：49人）と大幅に減少した。もちろん新型コロナウイルスの影響によるものと予想されるが、デジタル・トランスフォーメーションの加速により、住み慣れた地域に暮らしながら、在宅での勤務、リモートでの授業が可能であることが明らかとなった。今後の取組においては、この意識の変化を捉えて施策を展開することが重要となる。

○地域の多様な主体が連携する取組は、これまで対面による活動を中心に実施してきたことから、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、対面による活動を再開する動きなども見られたが、休止期間が長期となった影響で、人材確保、ノウハウの継承が課題となる場合がある。

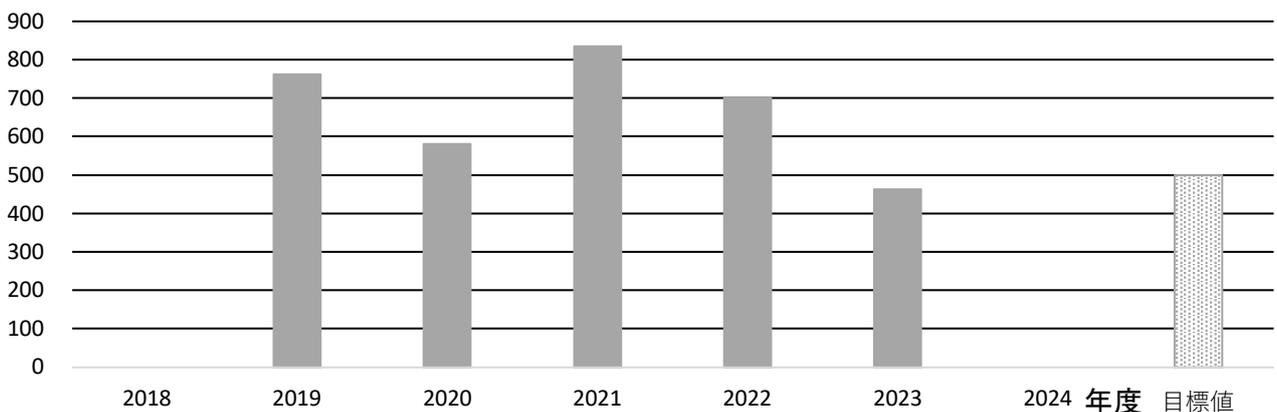
《基本目標4》地域で連携し、安心して魅力的なまちをつくる

1 地域資源の活用

ジオパークビジターセンター利用者数（人）



日本遺産関連イベント参加者数（人）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
ジオパークビジターセンター利用者数（人）	4,528	24,586	31,483	29,015	45,157	39,714		30,000
日本遺産関連イベント参加者数（人）	0	762	581	835	701	462		500

進行状況に関する評価

○ジオパークビジターセンターは、年間を通して案内業務を行うことができ、前年度より利用者数は減少したが（△5,433人）、目標値を大きく超える数値が得られた。他のジオパーク関連事業も順調に実施できた。

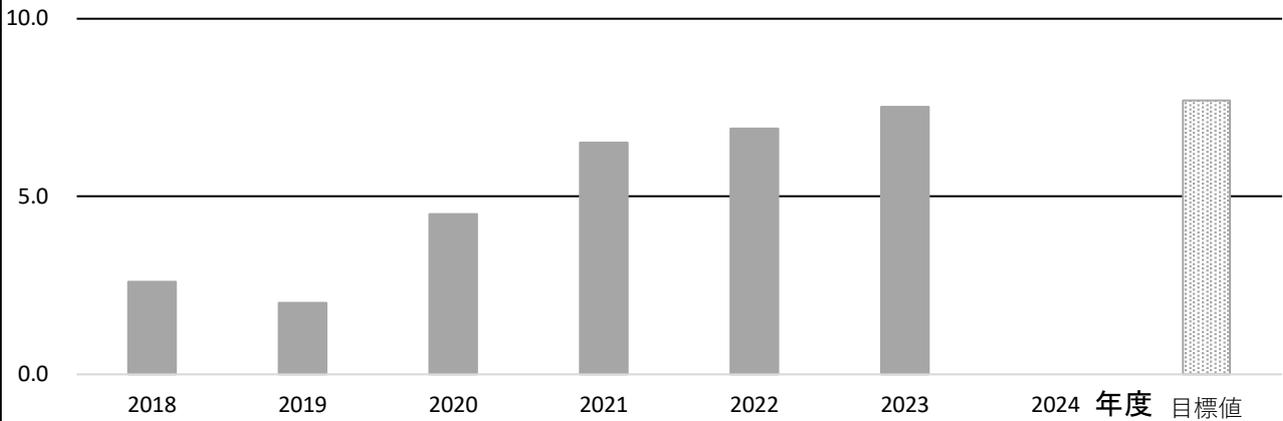
○日本遺産関連イベントへの参加者は、2021年度から年々減少し、目標値を下回る結果となった。要因としては、旧西廣家を核とした取組は浸透しつつあり、活用したいという要望は寄せられたが、他の事業との関係で公開中止やイベント開催ができなかったことが大きい。改めて運営体制を見直し、活動を推進できるようにしていく。

現状と課題				今後の方針					
<p>○ジオパークと日本遺産のツーリズムを行うガイドの担い手が不足している。</p> <p>○銚子市デジタルアーカイブや移動ミュージアムをより有効的に活用できるようにする。</p>				<p>○ガイド募集のチラシやポスターを通年で掲載し、新しいガイドの担い手を呼び込む。</p> <p>○各拠点施設等の展示内容の充実や体験メニューの提供等を行いながら、歴史文化・自然に親しむ環境を整備する。</p>					
具体的な取組の状況	取組名	㉨銚子ジオパークの推進							
	取組内容	<p>○千葉県で初めて認定された「銚子ジオパーク」を、観光振興や教育のツールとして活用する。</p>		取組実績	<p>○地質や生態系に関わる遺産の保全活動</p> <p>○ジオパーク講座（全7講座）など社会教育関連事業の実施</p> <p>○市内小学6年生を対象としたジオパーク見学学習（11校332人）など学校教育関連事業の実施</p> <p>○親子で夏の自由研究ツアーやウォーキングイベントなど自然体験参加型のイベントの実施</p> <p>○ジオパークで請け負ったガイド（80件2,211人）</p> <p>○日本ジオパークネットワークの全国大会の開催（関東のジオパークで共同開催、メイン会場は銚子ジオパーク）</p>				
	その他の指標	ジオツアー参加者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			2,158	1,616	543	1,440	2,511	2,211	
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
		銚子ジオパーク支援経費		7,366		0		7,366	
	取組名	㉩日本遺産の魅力向上							
	取組内容	<p>○日本遺産として認定された「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」の構成文化財などの歴史的資源を効果的に活用し、構成4市、周辺自治体と連携しながら、次世代への継承と観光振興を推進する。</p>		取組実績	<p>○日本遺産構成文化財「旧西廣家住宅」一般公開（24回206名）</p> <p>○「郷土芸能のつどい」の開催（1回160名）</p> <p>○西廣家発着の「銚子みなとまち歩き」ツアーコース作りや体験メニュー造成</p> <p>○日本遺産サミット等関連イベントへの参加による4市連携PR活動の実施（9事業）</p> <p>○千葉県日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会が実施した教育旅行誘致に向けた取組みに参画</p>				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	銚子資産活用経費		5,896		0		5,896		

≪基本目標4≫地域で連携し、安心して魅力的なまちをつくる

2 地域防災力の向上

自主防災組織の活動カバー率（％）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値						目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
自主防災組織の活動カバー率（％）	2.6	2.0	4.5	6.5	6.9	7.5		7.7

進行状況に関する評価

地域の防災訓練への参加や防災講話（ふれあい講座）を通して、自主防災組織設立の促進、啓発を図るとともに、自主防災組織活動費補助金制度について周知を行った。

現状と課題

○本市の自主防災組織の設立数は増加してきているものの、自主防災組織活動カバー率は依然として他市町に比べ著しく低い。
 ○地域の防災リーダーとなり得る防災士や町内会についても高齢化が進んでおり、活動が難しい。
 ○消防団員は、人口の減少、少子高齢化及び就業構造の変化に伴って非雇用者が増加し、消防団全体で38部あるうちの7部が団員数の減少などを理由に休部している状況で、地域防災力の低下が懸念される。

今後の方針

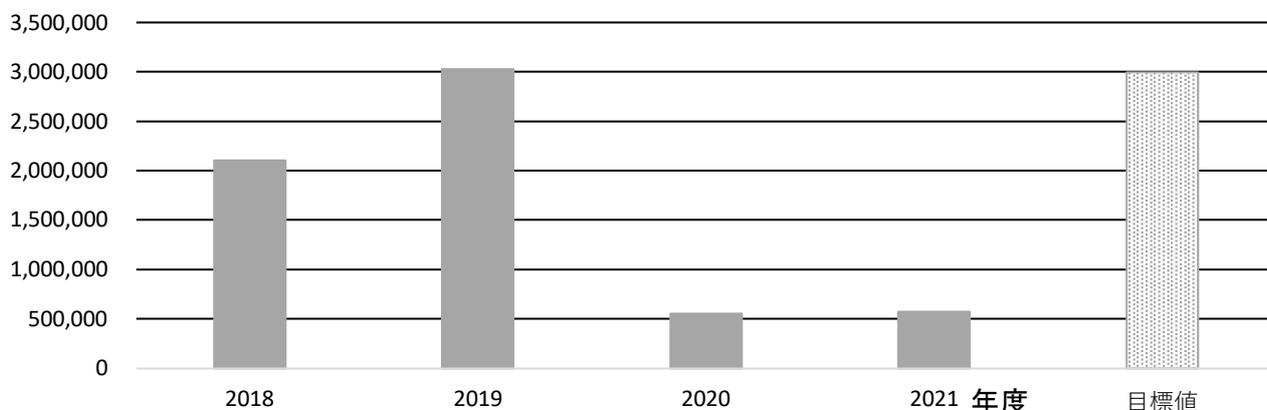
○町内会等への啓発を継続するとともに、自主防災組織活動事業費補助金制度の周知を図り、設立を支援する。
 ○防災士の資格取得の支援や、市内在住の防災士による連絡会の設立・支援をする。
 ○消防団員の確保対策を優先し、団員の報酬などの処遇改善及び負担軽減を図り団員の確保につなげ、また消防団活動に参加しやすい環境づくりに取り組む。

具体的な取組の状況	取組名	㊸地域防災の人材確保								
	取組内容	○千葉科学大学との連携・協力のもと、防災士へのフォローアップ講座などを実施し、防災士を中心とした自主防災組織の組織化に努める。また、消防団員の加入促進に引き続き努める。			取組実績	○町内会に対する防災講話や防災士のフォローアップ講座を実施し、自主防災組織の設立や補助金制度について周知・啓発したほか、避難訓練や避難所開設訓練を防災協働で実施し、防災士のスキルアップを図った。 ○消防団員の処遇改善を図るため、副分団長以下の年額報酬額の引き上げ及び出動報酬の創設を実施した。 ○消防車両の整備にあたっては、消防団員の負担軽減につながる資器材整備の推進に努めた。				
	その他の指標	消防団入団者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
			529	514	490	467	450	397		
	市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）			
	消防団員経費	52,226		51,459		767				
	自主防災組織育成経費	200		0		200				

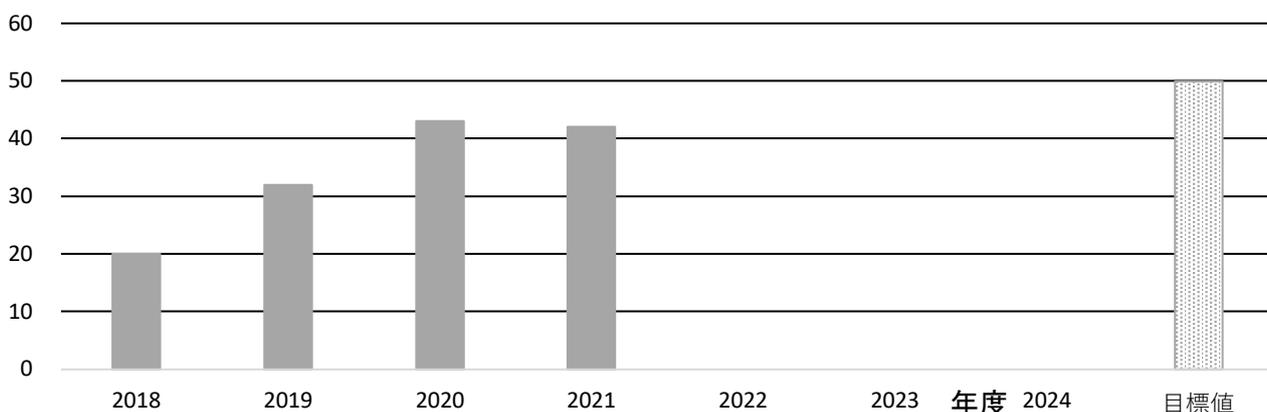
＜基本目標 4＞地域で連携し、安心して魅力的なまちをつくる

3 地域資源循環の仕組みづくり

地域通貨流通数（スター）



インターンシップ受入人数（人）



指標（KPI）	基準値	年度（年）別実績値							目標値
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2021	
地域通貨流通数（スター）	2,100,932	3,029,548	553,537	573,089	/	/	/	3,000,000	
インターンシップ受入人数（人）	20	32	43	42	/	/	/	50	
進行状況に関する評価	○地域通貨については、各参加企業の事業方針が異なり、令和3年11月30日をもって流通を停止した。 ○インターンシップ事業については、単発参加型のDELKUI等に比重を移すことによって、その参加者は増加したが、インターンシップ受入人数は減少した。								
現状と課題				今後の方針					
地域通貨の流通が停止したことから、代替となる寄付の仕組みの必要性等について検討する必要がある。				インターンシップ事業について、実施方法に工夫を図りながら、継続して実施する。					

具体的な取組の状況	取組名	㊸外部人材・地域通貨の活用							
	取組内容	○地域資源の好循環による持続可能な地域社会を実現するため、インターンシップによる人材、関係人口の増加と地域通貨を活用した市民のつながるまちづくりを推進する。		取組実績	○カードを使用する地域通貨については、携帯端末での決済が主流となったこと等を踏まえ、流通を停止することとなった。 ○インターンシップ事業については、プログラムの開発・実践、インターンシップ活動支援を実施した。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			—	—	—	—	—	—	—
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
	—								